

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯部和史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 磯部和史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第2四半期 連結累計期間 | 第78期 第2四半期 連結累計期間 | 第77期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,085 | 7,434 | 15,988 |
| 経常利益 (百万円) | 646 | 673 | 1,907 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 438 | 465 | 1,374 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 521 | 607 | 1,713 |
| 純資産額 (百万円) | 16,931 | 18,381 | 18,122 |
| 総資産額 (百万円) | 23,018 | 24,435 | 24,394 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円) | 22.09 | 23.49 | 69.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 73.6 | 75.2 | 74.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 1,550 | 1,686 | 1,809 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 342 | 181 | 451 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 390 | 388 | 482 |
| 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円) | 5,272 | 6,445 | 5,329 |

| 回次 | 第77期 第2四半期 連結会計期間 | 第78期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 16.11 | 16.52 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの業績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）における世界経済は、ワクチン接種で先行した先進国を中心に景気回復に向かいましたが、米中貿易摩擦の長期化や半導体供給不足等による景気への影響が懸念されております。わが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中で緊急事態宣言が断続的に発令されたものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に製造業の生産活動は回復傾向が続きました。

そのような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画に掲げる主要施策の総仕上げに向け取り組みを加速させております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内では、デジタルマーケティングの推進やアフタービジネス事業の拡大等に注力しました。海外では、主要市場である中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計の需要が高まる中で現地生産の安定供給に努めたほか、韓国の水道事業の入札参加や、半導体関連設備投資の活発な台湾での販売活動に引き続き注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,434百万円（前年同期比4.9%増）となり、受注高も売上の伸びを大きく上回る高水準で推移しております。利益につきましては、営業利益は640百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は673百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は465百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 計測機器事業 >

当事業の売上高は7,305百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は936百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内において、官公庁向けの売上は例年並みに推移し、民間企業向けは需要回復により主力の基本プロセス計を中心に高水準な受注が継続しておりますが、当四半期の売上計上に寄与するまでには至らず、国内売上はやや減少しました。一方海外では、中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計需要の高まりを的確に捉え大きく売上を伸ばしたほか、韓国での水道事業入札案件の獲得や、半導体関連設備投資が活発な台湾での好調な販売を受け、海外売上は大幅に増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比6.8%増となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計の足元の売上は減少しましたが、受注は順調に増加しております。一方、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の売上は増加し、受注につきましてはさらに大きく伸長しております。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比3.2%増となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当分野の売上高は、国内外で販売が増加し、前年同期比62.8%増となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

この分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検がほぼ計画通り行われたこともあり、全体では前年同期比2.5%増となりました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は128百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加の24,435百万円となりました。これは、現金及び預金が1,115百万円、棚卸資産が476百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,069百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少の6,053百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が167百万円増加し、未払法人税等が150百万円、未払金が149百万円、未払消費税等が109百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加の18,381百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加し、6,445百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,686百万円の収入（前年同期1,550百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益672百万円、減価償却費212百万円、売上債権の減少額1,524百万円、棚卸資産の増加額404百万円、仕入債務の増加額114百万円、その他の負債の減少額172百万円、法人税等の支払額356百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出（前年同期342百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出93百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出（前年同期390百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入250百万円、借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額336百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費208百万円は全て計測機器事業にかかわるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 19,880,620 | 19,880,620 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 19,880,620 | 19,880,620 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金 残高(百万円) |
|------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2021年9月30日 | - | 19,880,620 | - | 1,842 | - | 1,297 |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|---|
| ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3-11-1) | 6,659 | 33.58 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 1,050 | 5.29 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,017 | 5.13 |
| 山下 直 | 東京都渋谷区 | 901 | 4.55 |
| 光通信株式会社 | 東京都豊島区西池袋1-4-10 | 684 | 3.45 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 462 | 2.33 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 446 | 2.25 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 419 | 2.11 |
| NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 1st Floor, Senator House, 85 Queen Victoria Street, LONDON, EC4V 4AB (東京 都中央区日本橋3-11-1) | 300 | 1.51 |
| バンクジュリウスベアアードカン パニーリミテッド (常任代理人株式会社三菱UF J銀行) | Flat A 2/F Caine Tower 55 Aberdeen Street Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 264 | 1.33 |
| 計 | | 12,205 | 61.54 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 48,000 | - | 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,824,300 | 198,243 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,320 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 19,880,620 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 198,243 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|
| (自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社 | 東京都新宿区高 田馬場1-29-10 | 48,000 | - | 48,000 | 0.24 |
| 計 | - | 48,000 | - | 48,000 | 0.24 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,640 | 7,756 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,413 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 4,343 |
| 電子記録債権 | 1,589 | 1,084 |
| 商品及び製品 | 1,194 | 1,101 |
| 原材料 | 815 | 859 |
| 仕掛品 | 601 | 1,126 |
| その他 | 269 | 246 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 16,523 | 16,519 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,373 | 2,319 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 99 | 92 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 248 | 229 |
| 土地 | 1,797 | 1,798 |
| リース資産（純額） | 89 | 81 |
| 建設仮勘定 | 54 | 62 |
| 有形固定資産合計 | 4,663 | 4,584 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 227 | 204 |
| その他 | 27 | 25 |
| 無形固定資産合計 | 255 | 229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,230 | 2,437 |
| 退職給付に係る資産 | 78 | 75 |
| 繰延税金資産 | 306 | 254 |
| その他 | 337 | 334 |
| 貸倒引当金 | 0 | - |
| 投資その他の資産合計 | 2,951 | 3,101 |
| 固定資産合計 | 7,870 | 7,916 |
| 資産合計 | 24,394 | 24,435 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 992 | 1,159 |
| 電子記録債務 | 507 | 455 |
| 短期借入金 | 255 | 240 |
| リース債務 | 40 | 42 |
| 未払金 | 292 | 143 |
| 未払法人税等 | 368 | 218 |
| 未払消費税等 | 128 | 18 |
| 賞与引当金 | 306 | 357 |
| 役員賞与引当金 | 35 | - |
| 製品点検費用引当金 | 80 | 80 |
| その他 | 205 | 304 |
| 流動負債合計 | 3,211 | 3,020 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 68 | 50 |
| リース債務 | 77 | 64 |
| 長期未払金 | 68 | 68 |
| 長期預り保証金 | 363 | 364 |
| 役員退職慰労引当金 | 43 | 46 |
| 退職給付に係る負債 | 2,360 | 2,360 |
| 資産除去債務 | 77 | 78 |
| 固定負債合計 | 3,059 | 3,033 |
| 負債合計 | 6,271 | 6,053 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,842 | 1,842 |
| 資本剰余金 | 1,297 | 1,297 |
| 利益剰余金 | 13,949 | 14,067 |
| 自己株式 | 11 | 11 |
| 株主資本合計 | 17,077 | 17,195 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,145 | 1,277 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 100 | 91 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,044 | 1,186 |
| 純資産合計 | 18,122 | 18,381 |
| 負債純資産合計 | 24,394 | 24,435 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,085 | 7,434 |
| 売上原価 | 4,362 | 4,748 |
| 売上総利益 | 2,722 | 2,686 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 995 | 963 |
| 賞与引当金繰入額 | 169 | 162 |
| 退職給付費用 | 72 | 71 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 2 |
| 減価償却費 | 41 | 42 |
| 研究開発費 | 237 | 206 |
| その他 | 583 | 597 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,102 | 2,045 |
| 営業利益 | 619 | 640 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 13 | 20 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 4 |
| 保険解約返戻金 | 1 | - |
| その他 | 11 | 11 |
| 営業外収益合計 | 30 | 37 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 債権売却損 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 0 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 4 | 4 |
| 経常利益 | 646 | 673 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | - | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 0 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 645 | 672 |
| 法人税等 | 207 | 206 |
| 四半期純利益 | 438 | 465 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 438 | 465 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 438 | 465 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74 | 131 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 83 | 141 |
| 四半期包括利益 | 521 | 607 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 521 | 607 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 645 | 672 |
| 減価償却費 | 197 | 212 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 46 | 2 |
| 退職給付費用 | 13 | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13 | 20 |
| 支払利息 | 3 | 2 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2 | 4 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,549 | 1,524 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 504 | 404 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8 | 114 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 165 | 78 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 346 | 172 |
| 小計 | 1,764 | 2,022 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 23 |
| 利息の支払額 | 3 | 2 |
| 法人税等の支払額 | 225 | 356 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,550 | 1,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 262 | 93 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 37 | 69 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 0 |
| その他 | 41 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 342 | 181 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 250 | 250 |
| 短期借入金の返済による支出 | 250 | 250 |
| 長期借入金の返済による支出 | 34 | 31 |
| 配当金の支払額 | 336 | 336 |
| リース債務の返済による支出 | 18 | 20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 390 | 388 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 818 | 1,115 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,454 | 5,329 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,272 | 6,445 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との契約の中で当社グループが試運転の義務を負う計測機器事業の一部製品について、従来は、製品部分は出荷時、役務部分は試運転完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の試運転が完了した時点で顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしています。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66百万円減少し、売上原価は48百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
| 前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,583百万円 | 7,756百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,311 " | 1,311 " |
| 現金及び現金同等物 | 5,272百万円 | 6,445百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 17 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 337 | 17 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|-------|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,955 | 129 | 7,085 | 7,085 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 6,955 | 129 | 7,085 | 7,085 |
| セグメント利益 | 894 | 81 | 976 | 976 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|-------|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| セグメント利益 | 936 | 81 | 1,018 | 1,018 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 前第2四半期連結累計期間 | 当第2四半期連結累計期間 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 報告セグメント計 | 976 | 1,018 |
| 全社費用(注) | 356 | 377 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 619 | 640 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「計測機器事業」の売上高は66百万円減少、セグメント利益は15百万円減少しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|---------|---------|-------|-------|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| (主要な財又はサービス) | | | | |
| 環境・プロセス分析機器 | 2,628 | - | 2,628 | 2,628 |
| 科学分析機器 | 502 | - | 502 | 502 |
| 医療関連機器 | 436 | - | 436 | 436 |
| 産業用ガス検知警報器 | 172 | - | 172 | 172 |
| 電極・標準液 | 1,185 | - | 1,185 | 1,185 |
| 保守・修理 | 1,071 | - | 1,071 | 1,071 |
| 部品・その他 | 1,307 | - | 1,307 | 1,307 |
| 不動産賃貸 | - | 128 | 128 | 128 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| 外部顧客への売上高 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| (主たる地域市場) | | | | |
| 日本 | 5,600 | 128 | 5,729 | 5,729 |
| 中国 | 989 | - | 989 | 989 |
| 韓国 | 203 | - | 203 | 203 |
| 台湾 | 233 | - | 233 | 233 |
| その他アジア | 211 | - | 211 | 211 |
| その他 | 67 | - | 67 | 67 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| 外部顧客への売上高 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| (収益認識の時期) | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 7,305 | - | 7,305 | 7,305 |
| 一定期間で移転される財又はサービス | - | 128 | 128 | 128 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |
| 外部顧客への売上高 | 7,305 | 128 | 7,434 | 7,434 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 22円09銭 | 23円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 438 | 465 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 438 | 465 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,832,607 | 19,832,607 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。